

農林水産委員会

ナシの新たな栽培技術の普及拡大に関する取り組みはモデルほ場の設置を進め、全県に普及拡大していく

問 ナシの新たな栽培技術であるジョイント栽培※について、今後、どのように普及・拡大していくのか。

答 現在、産地への技術導入を支援するため、筑西市で二箇所、下妻市で二箇所のモデルほ場の設置の準備を進めている。来年度は県南地域にもモデルほ場を設置し、全県に普及・拡大していく。

問 七月に連携協定を締結した東京農業大学との連携の取り組み状況と今後の予定は。

答 七月三十日に県と大学で構成する連携推進委員会を立ち上げ、大学OBが蔵元の県内酒蔵を訪問するオープンカレッジ講座の開設や、大学食堂における県産食材を用いたメニューの提供などの実施を決めた。今後は、県北中山間地域の農業対策などについて、連携した取り組みの検討を進めていく。

問 十月に行われたベトナム訪問では、ジェットロ茨城と連携して商談会も開催されたが、輸出に結びつけるための県の今後のフォローアップは。

答 商談会には、日本酒関係三社、食品加工関係五社、常陸牛振興協会の計九社が参加



ナシのジョイント栽培の先進事例(神奈川県農業技術センター提供)

し、各々十社程度のベトナム企業と商談を実施した。今後は、ジェットロ茨城と連携し、商談の成立に向け個別の支援を行っていく。

問 儲かる農業を推進するために、カット野菜の生産を推進する必要があると考えるが、取り組み状況は。

答 カット野菜の業務需要は増加しており、対応が必要と認識している。食品事業者とのマッチングを行うサイトの開設や商談のためのコーディネートター配置に加え、契約栽培に必要な機械購入への補助を行うなどして推進している。また、国の交付金を活用し、工場の整備も支援していく。(ほかに、米価下落への対応、耕作放棄地対策なども質問)

土木企業委員会

建設業における若年者の雇用に向けた取り組みは関係団体と連携し、現場実習や広報事業などに取り組む

問 県民の安全安心を確保していくためにも、建設業界を育成していく必要がある。特に若年者の雇用が困難と聞いているが、県の取り組みは。

答 県、学校関係者、業界団体で構成する協議会において、現場見学会や現場実習を行うとともに、広報事業や意見交換会などを実施している。建設業に入職しない要因には、社会保険など未加入の課題もあり、その対策にも取り組んでいく。

問 東日本大震災以降、大型トラックなどの通行による振動について多くの要望が寄せられている。適切な対策と併せ、道路補修の予算の確保を図るべきと考えるが。

答 交通量や路面の傷み具合に応じて舗装補修工事を行っている。厳しい財政状況ではあるが、安全性にも悪影響を及ぼすことから、予算の確保に努めていく。

問 河川堤防の法面が崩れ、水田など隣接地へ影響を及ぼしている箇所が多く見られる。被災箇所への早急な対応と予防策を図るべきと考えるが。

答 河川堤防の予防保全に努めているところではあるが、

予算の制約もあり、事後保全となっている状況にある。道路や民家などが隣接する箇所を最優先に復旧しているが、日々の現場の状況に応じ、できるだけ早く対応していく。

問 市町村道の整備に際し、国の交付金制度が十分に活用されていない場合がある。一層の整備推進のため、制度を周知し、活用を促すべきと考えるが。

答 国の交付金や県の補助制度について、これまで市町村職員を対象とした説明会を実施してきたが、今後は、首長などへの周知も図り、活用促進に努めていく。(ほかに、空き家対策の推進、企業局の経営戦略のあり方なども質問)



建設産業PRイベントでの建設機械体験搭乗の様子

文教警察委員会

警察署統合後の夜間体制・初動体制の強化対策はパトカーの運用強化などに取り組む

問 ひたちなか東署とひたちなか西署の統合により、那珂湊地区に警察署がなくなることに住民は不安を感じている。住民の不安解消のため、夜間体制・初動体制をどのように強化するのか。

答 那珂湊地区では、約二十名体制で運用する予定であり、地域係と自動車警ら係を配置し、現在より多くのパトカーを運用するなど、住民が安心できる体制を確保する。

問 (仮称)つくば警察署開設に向けた今後の予定や、統合後のつくば中央署とつくば北署の施設などの取り扱いをどのように考えているのか。

答 (仮称)神栖警察署の建設工事が二十八年度までの予定であるので、(仮称)つくば警察署の建設は、神栖警察署完成後の二十九年度から開始したいと考えている。また、統合後のつくば中央署は更地とし、つくば北署は建物をそのまま使用し、警察活動の拠点として運用する予定である。

問 不登校児童生徒に対するメンタル面でのケアが重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。

答 学校に対して複数の教職

員でチームを組織し、きめ細かに対応するよう求めるとともに、チームにスクールカウンセラーなどの専門家を入れたり、関係機関と連携して支援するよう指導していく。

問 財務省は、少人数学級が学力向上に効果がないとして、四十人学級に戻すべきと主張しているが、どう考えるか。

答 少人数学級は、学力・生徒指導の両面から見て効果があるものと考えている。学級定数は、国がしっかりと措置すべきものであることから、引き続き、知事会や教育長協議会などと連動して国に働きかけていく。(ほかに、県立特別支援学校整備計画、横断歩道の設置状況なども質問)



那珂湊地区に整備中の新庁舎(ひたちなか市)

※【ジョイント栽培】…ナシの樹体ジョイント仕立て技術のことで、複数の苗木を直線状に定植し、隣合う苗木を一方方向に接ぎ木する栽培法。早期成園化や管理作業の簡易化などの利点がある。